

令和6年6月議会報告 新清掃センター建設と地域合意形成

【背景】老朽化した緑町清掃センターの更新に伴い、日田市は山田町で新たな清掃センターを建設中です。市民生活に直結する重要施設でありながら、地域住民の間では「臭気」や「安全性」への不安が続き、行政への信頼回復と合意形成が課題となっています。特に農業・畜産を営む地域では、環境への影響が生活と生産に直結するため、丁寧な対応が求められています。

【現状と課題】工事はボイラー・煙突など主要設備の設置段階に入りましたが、一部住民からは「臭いを感じる」との声が上がっています。市が行う臭気調査は「異常なし」との結果を示しているものの、実感との乖離が課題です。測定の数値化や、データをもとにした科学的な説明が十分でないという指摘があり、住民の納得を得るには“見える化”と対話が必要です。

【崎尾の問題提起】崎尾は、「臭気測定の結果が具体的な数値として示されておらず、住民の感覚と行政の説明に差がある」と指摘しました。加えて、「臭いの問題は心理的な不安と結びつく。だからこそ科学的根拠と住民の理解を両立させる説明が不可欠」と訴えました。また、山田原畜産地域との関係調整についても、行政・事業者・住民の三者が協議する場を設けるよう提案。行政の説明責任を“報告”から“共創”へ転換する必要性を訴えました。

> 「安全性は“説明した”ではなく、“理解された”ことで初めて担保される」

【市の回答】市民環境部は、国の基準より厳しい独自の自主基準を設定しており、排ガスや臭気、大気、排水を定期的に測定し、その結果を市ホームページで公開する方針を説明。さらに、地元連絡協議会を設け、工事進捗や測定結果を共有する仕組みを進めていると述べました。環境保全協定の締結に向けた協議も継続中で、「透明性を確保しながら地域と歩む」との姿勢を示しました。

【今後の展望】崎尾は再質問で、「環境データの共有を“報告”にとどめず、“議論と検証の場”にすることが信頼構築の鍵」と指摘。市民と行政が同じデータを見て意見を交わす“共創型モニタリング”の仕組みづくりを求めました。市は「協議の場を継続的に設ける」と答弁。科学的根拠と対話を両立させることで、地域と共に進む清掃行政を目指す結びました。

> 科学的な検証 × 対話の積み重ね。 > この両輪が、未来の環境行政を支える力になる。